

# 日本人よ 雄々しく立ち上がれ

令和5年2月28日  
公益財団法人 国家基本問題研究所  
月例研究会  
東京・イイノホール

2月28日、定例の月例研究会を東京・内幸町のイイノホールで開催。「日本人よ 雄々しく立ち上がれ」をテーマに櫻井よしこ国基研理事長、ウクライナ出身の国際政治学者グレンコ・アンドリー氏、元陸上幕僚長の岩田清文氏、月刊正論発行人の有元隆志氏が登壇しました。抜粋をご紹介します。

## 基調講演 戦争を終わらせる唯一の方法

グレンコ・アンドリー

### 「大変だね」の先

ロシアによるウクライナ侵略、つまり全面戦争が始まって一年ですが、この一年の節目にさまざまな話を聞きます。

私が少し気になる論調に、たとえば「なかなか終わらないね」とか「かわいそうだね」とか「大変だね」というものがあります。私はこの話だけをすると、そこで思考が止まってしまうんじゃないかと思います。つまり「終わらない」「大変だ」だけを考えて、「じゃあ、どうすればいいのか」まで思考が行かないんです。

この戦争を実際に戦っているのはもちろんウクライナです。しかし、これは世界問題なのです。世界各国の国民がこれをどう終わらせるべきかをしっかり考えないと、ウクライナ人の次に結局、みんな酷い目に遭うことになります。

いま世界では新冷戦が起きていると言っていい。「中国、ロシアが率いる独裁主義陣営」対「欧米が率いる自由民主主義陣営」が世界の主導権を巡って競争している時代です。その中でこの戦争があります。この戦争において自由主義側の代表はウクライナ、独裁主義側の代表はロシアです。もし、この戦争で独裁主義側が勝ってしまえば、いまの世界秩序が崩壊して世界は戦乱に陥ってしまいます。

一部のニセ学者が「ドミノ効果」なんて嘘だと言うのですが、それこそ嘘なのです。「ドミノ効果」はこの国際情勢をしっかりと動かしています。ヨーロッパで侵略戦争が成功するという実例をつくってしまうと戦争は必ず繰り返されます。

日本人よ 雄々しく立ち上がれ

ロシアはウクライナで止まりません。ロシアは旧ソ連圏全体の征服を狙っているので、それらを全部、征服しない限りは止まらない。仮に全部、征服できたとしても、次の侵略を続けます。そういう体質なのがロシアです。

また、ロシアの仲間である中国もまったく同じで、拡張主義をはっきり狙っています。もしロシアが勝ってしまうと、中国が領土拡張に走るのが時間の問題になる。

このような形で、この戦争は世界がこれからどう動くかに大きな影響を与えます。

世界秩序が崩壊して「侵略し放題、戦争し放題」の戦乱の世の中になるのか。あるいは国際秩序が守られて「戦争ができない、少なくとも大きな戦争ができない、少なくとも侵略戦争ができない」時代になるのか。それはこの戦争にかかっているのです。ウクライナが勝ったら当然、秩序が守られますが、ロシアが勝ったら世界は戦乱に陥ってしまいます。

## ロシアの四つの戦略

では、どうすればこの戦争を終わらせることができるのか。そのためにはこの戦争の本質を知らないといけない。本質を知るとそれがわかります。解決策は意外と簡単です。結論は単純明快だという意味ですが、もちろん、その実現はかなり難しい。しかし、しっかりした認識を持って正しい結論を出せば、この戦争を終わらせることは十分、可能です。

この一年間を振り返ると、ロシアはおよそ四つの戦略でこの戦争を遂行しました。

最初は同時に多方面からウクライナを攻撃して、電撃戦でウクライナを一気に制圧しようとしていました。しかし、それは失敗した。

次は昨年のおよそ春から夏ごろ、砲弾を大量に撃ち込む作戦をとって、ウクライナの土地を破壊しながら少しずつ制圧し、占領地拡大を行いました。これは最初は部分的に成功しましたが、ウクライナに自由民主主義諸国からミサイルなどの兵器が入るとうまくいけなくなりました。ロシア側も弾薬は無限ではないため砲弾を大量に撃ち込む作戦は遂行できなくなりました。

三段階目、ロシアは民間インフラを集中的に攻撃し、民間人の死者をたくさん出すことによってウクライナ人の抵抗する意思を奪おうとしました。昨年の秋ごろから民間のマンションや病院、学校、エネルギーや水道などのインフラを集中的に攻撃し、ウクライナ各地で電気や水道が止まったりしました。そういう形で民間人から戦う意思を奪って、ロシアはウクライナを屈服させようとしたんですが、これもうまくいかなかったのです。

第四段階はいま続いている、いわゆる人海作戦です。一人ひとりには弱いけれども、とにかくロシア人を大量に軍に動員してウクライナに送り込み、ウクライナ軍を圧倒しようという作戦です。この作戦は最初うまくいかなかったのですが、やり続ければどこかの段階で攻撃されているほうが疲弊します。

ロシアには無限に人がいます。どんなに人を動員しても、また、仮に動員された全員が戦死しても、また人を動員できる。そういう国民性です。ロシアには人口が一億四千万人くら

いいです。単純計算でその半分は男性、その三分の一は兵役に適した年齢と考えれば、約二千万人くらいを動員できることになります。その二千万人全員を消費してもロシアは構わない。ウクライナを征服すればそれでいいのです。

## ロシアの目的

ここで大事なことは、ロシアはウクライナの征服を諦めるつもりはないということです。ロシアの作戦はすべて失敗しましたが諦めるつもりはない。なぜならこれは、ロシアが何らかの利益を考え、そのための戦略に基づいた戦いではなく、理念の戦いだからです。

ロシアはウクライナを征服することによる何らかの利益を求めているわけではありません。ウクライナを占領してロシア連邦に併合すること自体が目的なのです。その目的がある以上、目的達成のためにいかなる手段をもいとわない。

だからこそロシア兵が何人死んでも、どれだけ犠牲を払っても、また何年かかっても、最終的にウクライナを征服すれば、それはロシア人にとって妥当な価値になります。仮に数百万人ものロシア兵が死んだとしても、それでウクライナを征服できればいい。ロシアにとってそれは正しいやり方です。

いまのロシアは完全に総力戦態勢に入っていて、国のすべての資源、人材、知恵、をウクライナ征服のためだけに使っています。こういう相手なのですから、いかなる交渉もまったく意味がありません。彼らはウクライナを完全に征服しなければならない、その先には旧ソ連全体を征服しなければならないのです。ロシアはその理念の中で生きているため、それは絶対に正しいという認識なのです。

この思考に一番、近いのは過激派、テロリストだと思います。つまり、過激派、テロリストは基本的に酷いことをしますが、テロリスト自身に言わせるとそれは正しいこととなります。崇高な理念のためだから、残虐なやり方でもまったく問題ないということになる。それはまさにいまのロシアがやっていることなのです。

## 叩きつぶすしかない

ここで先の問いに戻ると、では、この戦争を終わらせるためにはどうすればいいのか。それは軍事力でロシア軍に勝って、叩きつぶすしか方法はありません。いかなる交渉も意味がないからです。ある程度の損害をロシアに与えることでロシアを観念させることはできない。彼らはいま述べた世界観の中に生きているからです。この戦争を終わらせる唯一の方法は、軍事力でロシア軍をつぶして物理的にロシアから戦争を続ける手段を奪うこと。それしかないわけです。

それをどうやって達成するのか。もちろん経済制裁や輸出制裁も大事ですが、一番は、戦場でロシア軍を叩きつぶすことです。だからこそ引き続きウクライナに対して武器を提供

することが非常に大事なのです。それがこの戦争を終わらせる唯一の方法になります。

すでにアメリカをはじめ、様々な国がウクライナに武器を提供していますが、いまだに制限がかかっています。武器の種類や数での制限、また、例えばウクライナ国内では使ってもいいけれどもロシア本国を撃つのは駄目だというような様々な制限があります。このような制限がかかっている間は何の制限もないロシア軍が有利になります。

ロシア軍を一刻も早く叩きつぶして、この戦争を終わらせる。そのためにはウクライナに数量の面でも種目の面でも制限のかからない武器の提供を行うことが一番、大事です。そうしなければ、この戦争は何年かかっても終わりません。

では、日本はどのような支援ができるのか。私は、そもそも武器を送ってはいけないという日本の姿勢は間違っていると思います。内閣の意思さえあれば、日本も武器提供ができます。日本が処分する予定の武器を、どうせ処分するならウクライナに送ることも十分、現実的な話です。提供できる武器もアメリカと比べると少ないとはいえ、ないことはない。日本もどこかの段階でウクライナに武器を送る決断をぜひしていただきたいです。

## 「しっかりした国」

ただ、日本自身が中国、ロシア、北朝鮮の脅威にさらされている状態ですから、ウクライナ支援をしているだけでは危ない。日本自身の抜本的な防衛力強化を進めなければならぬと思います。そういう意味で岸田内閣はよくやったと思います。

今回の日本の防衛力強化はこれまでの不足を急いで補うような形になっています。おそらく防衛費は今目指している対GDP比二%を基準として、近いうちにさらなる強化が必要にはなると私は思います。ウクライナ情勢から見ても、すべきことはそれしかない。日本は急いでやるべきです。

武器以外にも日本はウクライナに対して多くの支援ができます。戦場において武器の次に大事なのは輸送手段ですが、普通の車両でも十分、それに使えます。日本はディーゼルで走っている四輪駆動の車両を、例えば中古で買い取ってウクライナに送ったりできます。非殺傷装備の支援を様々な形で強化する。それは日本によるウクライナの勝利と世界平和への貢献になると思います。ぜひ、そういう認識を共有していただければいいなと思います。この戦争を自分の問題として考えていただきたいのです。

当事者意識を持ってこの戦争について考え、声を上げ、動いて頂ければ、それは最終的に世界平和につながります。

簡単に言えば、しっかりした国は平和でいられますが、しっかりしていない国は戦争になってしまいます。ウクライナは十年前には一度、しっかりしていなかったことがあったためにクリミアを侵略されたわけですが、同じことにならないように国としてしっかりしなければならない。これからはお互いにしっかりしましょう。

(令和五年二月二十八日の講演を整理、抜粋しました)

## 講演 予想される中国の恫喝

岩田清文 元陸上幕僚長・国基研企画委員

### 戦争は習近平の意思次第

ウクライナ戦争から私たちが学ばなければいけない教訓のうち、最も大きなものは、どうやって戦争を抑止するかということです。戦争を起こさせないことが最も重要です。いま、そこにある危機、中台紛争をどう抑止するかをお話ししたいと思います。

二〇二二年十月十三日にアメリカの国家安全保障戦略が発表され、今後十年が中国とロシアを焦点として「決定的な十年」になると明言しました。しかし十年どころではない。「決定的な四年」という認識を持つべきです。二〇二七年が台湾有事の一つの焦点となっていますが、それは四年後です。まさに今そこにある危機として、台湾有事に対する緊張感が高まっています。

日本でも二二年十二月十六日に政府は国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画を閣議決定しました。我が国を守るための重要な戦略三文書です。この中で我が国は質量ともに防衛力の抜本的強化を決定したのですが、加えて重要なのは時間軸です。

十年かけてゆっくりやっていたらいいというものではないのです。数年後、どうやって目の前の危機に対応していくのか。いざというときに真に我が国を守るための準備を急ぎ、その結果として抑止する。これが求められています。

ではまず、本当に台湾有事はあるのか。いつ頃あるのかということですが、それを握っているのは中国の習近平国家主席です。彼の意思次第なのです。もともと彼の狙いは長期の独裁化です。中国の国家主席の任期は憲法上、二期十年であったのを、自ら撤廃し、終身できるようにしてしまいました。長期独裁化で毛沢東を超え、台湾を統一する。チャンスと見れば武力統一も辞さないとしています。

彼の意思について二〇二三年二月三日、米C I Aのバーンズ長官は「諜報活動の結果、得られた情報として」という前振りをした上で「二〇二七年までに台湾侵攻を成功させるための準備を行うように軍に習近平主席が指示していることを把握している」と述べました。習近平主席の意思として、いつでも戦えるように準備せよとの指示を軍に既に出してしまっているということです。本来、民主主義国家であればトップが何を言おうが「ちょっと待ってくれ。殿、ご乱心を」といった諫言を、政府部内、あるいは議会議が働いて止められますが、中国には彼を止める人はもういません。

二〇二二年十月の中国共産党第二十回党大会において中国共産党の最高意思決定組織、政治局常務委員七名の選出が行われましたが、全員が習近平派もしくは彼の息のかかった者となりました。習近平氏に対しては「イエス」と言う者しかいない。イエスマンの塊になった以上、本当に習近平氏がチャンスと見れば戦争に走ってしまう。こういう状況になっています。

## 台湾も米国も二五年

一方、台湾の国防部長（防衛大臣）は二年前から、二〇二五年までに中国軍は台湾に全面侵攻できる能力をつける可能性があるとして「二〇二五年」という数字を使っています。

この危機認識等に基づき、台湾は、軍事力の強化を図っています。例えば最近では、二〇二二年十二月二十七日、蔡英文総統は、外交・安全保障政策の諮問機関「国家安全会議」を開き、兵役義務の期間を四カ月から一年に延ばすとしました。さらに台湾は米軍の力を借りて、軍事対抗の準備を整えようとしています。つい先日の「ウォールストリート・ジャーナル」の報道（二三年二月二十四日）によれば、現在、台湾にいる米海兵隊の要員を増やすとされています。今の四倍以上となる百名から二百名の米海兵隊員を常駐させて台湾軍を鍛えると報道されました。台湾も今、非常に強い危機認識があるという状況です。

また、アメリカはいざというときに台湾を助ける立場ですが、今年一月二十七日に非常に衝撃的な指示が書かれた軍の内部文書が報道されました。その中には「二〇二五年に（中国と）戦う予感がする」と書かれています。これは一言で言うと空軍の兵士に対して「覚悟はいいか。いつでも戦える準備をしろ」という指示なのです。

この指示を出したのはミニハン米航空機動軍司令官です。米空軍の航空機動軍は、輸送機、それから空中給油機を約五百機持っていて、兵士が約五万人いますが、このトップです。台湾有事になると米軍の兵士や兵器・物資をグアム、ハワイ、米本土から台湾に空輸するのが彼の任務です。この大々的な輸送任務は非常に緻密、複雑なもので、輸送計画を完成するには、年単位の時間がかかります。

そのトップが「二〇二五年に（中国と）戦う予感がする」と部下たちに述べた。外向きではなく、自分の部下たちに「私の直感だけれども、二年後には戦う予感がする。私がすでに指示した内容について、お前たち、どこまでできているのか報告せよ」と述べているのです。指示書の中には、中国との戦いに備えた主要な取り組みをしっかりと計画してこい、隊員一人ひとりの緊急連絡先を更新するよう要求する、M1ライフル銃の使い方に関して地上戦に入ったときに七メートル先の頭を確実にぶち抜け、そこまで訓練しろというものがあります。まさにいざというときに戦える能力を準備して、一人ひとり覚悟を持つと言っているわけです。そして二月二十八日までに準備の進捗状況を報告せよとしています。

日本もそういった覚悟と準備をしなければいけない時代に入ってきたと思っています。

## 台湾の三段階防衛戦略

では、紛争が起きるとどういう状況になるか。中国がどういう侵攻をして、台湾がどう守り、アメリカがどう来るのか。そのとき日本はどうか。

中国が武力統一に踏み出したときの戦い方は、海を渡るという違いはありますが、ロシアがウクライナに侵攻したような形になるでしょう。当初、ミサイルを多数使って台湾にある

政治・軍の中枢、すべてを潰すとともに、台湾を封鎖します。

二〇二二年八月四日、中国は台湾の周りに六カ所の訓練区域を設定し、そこにミサイルを撃ち込みました。有事には少なくともこの海域一帯が中国海軍により封鎖されるでしょう。そうすると南シナ海は一般商船が通れなくなり、台湾、日本、韓国に対する南からの航路は閉ざされます。この段階で日本の石油・LNG、食料輸入ルートは大きく東に迂回を余儀なくされ、LNGをはじめ多くの資源が枯渇していくことになります。

次に着上陸打撃です。台湾に上陸する適地は数カ所ありますが、そこにある台湾の防御組織をミサイルで攻撃します。徹底的に叩いたあと、昨年二月二十四日、ロシアがウクライナに侵攻したように、地上軍が攻撃してきます。中国の場合は海峡を渡り着上陸攻撃してきます。

これに対して台湾はどう戦うのか。私は四年前に台湾を訪問し、当時の台湾軍のトップから台湾を守る熱い意思と作戦構想を直接、お聞きしました。

台湾の『国防白書』にも書かれていますが「三段階防衛戦略」です。

第一段階は「戦力防護」です。先に述べたように中国が当初、ミサイルの集中攻撃をしてくるときには、皆、準備をしたシェルターや地下施設に潜ってじっと耐えます。

第二段階は中国軍部隊が侵攻して上陸地域の周辺に来たときには立ち上がる。洞窟の中に隠していた戦闘機（ミラージュやF16）が飛び上がり、沿岸に配置した火力も使って、中国の着上陸船団を撃破する。これを「沿海決戦」と言います。船団を組んで上陸して来ようとしている人民解放軍の兵士たちを船の上で叩こうとするのが第二段階です。

第三段階は、それでも中国軍が上陸してきたら、持ち得るすべての戦力を使って海岸部で叩きのめすという「海岸殲滅」です。こういう戦い方を台湾軍はやろうとしています。

一方で、これだけでは守り切れないため、中国大陸の軍事基地に反撃しようとしています。この敵地まで届くミサイルを、アメリカが供与してくれないため、台湾はいま自国で射程千二百キロメートル以上の長射程ミサイルを開発しています。先ほどもお話があったように、ウクライナがアメリカに対して長射程ミサイルを供与してくれと要請しても応えてくれません。アメリカは中国に対する政治的な配慮もあり、「反撃力」を台湾に渡さないのです。日本はこれから反撃力を持ちますが、台湾も同じように、反撃力が必要と認識し、独自に開発しているところです。

## 第一列島線の防御網

ではアメリカはどう戦うのか。情勢が緊迫した段階（中国の攻撃が開始される前の段階）で、米海兵隊と米陸軍の部隊が日本の南西諸島から台湾、フィリピンに対して展開をしていくでしょう。少人数の部隊がそれぞれの島、いわゆる第一列島線に展開をして防御網をつくります。彼らはレーダー、ドローン、地对艦・空ミサイルなどを持っています。中国の、特に海軍、空軍がどういう形で侵攻してこようとしているのかを第一列島線上から情報収集して米軍司令部に報告をする。そして中国艦隊が近づいてきたときには持ち得る地对艦ミ

日本人よ 雄々しく立ち上がれ

サイル等をもって第一列島線を防護する。そのときは、日本、台湾、フィリピンと連携するというのが当初の彼らの考えです。

米空軍は、第一列島線の複数の空港に戦闘機部隊を分散させて展開します。中国のミサイル攻撃で、一挙に撃滅されないように分散するわけです。おそらく日本の民間空港にも空軍機を置かせてくれというアメリカからの調整が今後あると思いますが、なるべく多くの空港に分散させて、反撃の準備をする。これが空軍としての最初の段階です。

この段階で大事なのは、日本がこれを受け入れなければならないということです。二三年一月十二日にワシントンで日米「2+2」（日米安全保障協議委員会）があり、防衛・外務の四閣僚によってこのことが話されました。日本政府はこれを受け入れて調整をしているため、今後は地元との調整が大事になってきます。

一方で、米空軍の長距離飛行できる戦略爆撃機はいったんハワイや米本土まで下がっています。米海軍も最新鋭のF35戦闘機が約五十搭載できる空母を中心とする機動打撃群を、中国のミサイルから遠ざけるためにいったん後方のハワイ近くまで下がります。

この状態で戦争が始まったとすると、先ほど述べたように米海兵隊・陸軍は、自衛隊、台湾軍、あるいはフィリピン軍と連携して中国の侵攻を阻止する。その間に米空軍や海軍の空母機動打撃群が台湾近くまで近づいてきて、台湾海峡を渡ってくる中国海軍の艦隊を撃破します。

## 「中国と手を組め」

では、日本はそのとき、どのような状況になるのか。

習近平主席もウクライナから学んでいます。彼はどうやったら勝てるかを考えているでしょう。米中が戦ったときに中国が勝つためには、アメリカの戦力を台湾に近づけなければいけません。アメリカの戦力はグアムから三千キロ、ハワイから六千キロ、本土から一万キロ以上を越えてやって来ます。この距離の制約のためにアメリカは在日米軍基地を経由拠点として使うので、これを使わせなければよいと習氏は考えるでしょう。日本の世論をたきつけて、アメリカを支援するよりも中国と手を組め、アメリカを支援すれば大変なことになるぞと様々なフェイクニュース、サイバー攻撃や破壊工作を仕掛けてきます。

ウクライナでいまロシアが様々なことをやっているように、非軍事的な手段でありとあらゆる日本に対する嫌がらせをするでしょう。人質外交や経済恫喝、資産凍結、そして先ほど申し上げた日本の輸入ルートの妨害による経済的混乱を仕掛けてくると思います。また、サイバー攻撃により、JALやANAの予約システム、銀行のATMを止める。山手線やアマゾンの宅配、病院の電子カルテや市役所などのシステムも止めてくるでしょう。そこまで彼らはやると認識したうえで私たちは対応を考えるべきです。

加えて与那国島、宮古島、石垣島といった先島諸島は中国からすると地理的に非常に重要な島です。彼らにとっては先島諸島が存在することが軍事的に非常に怖い。ですからこの島々の無力化を図るでしょう。火力発電所や通信施設、そして海底ケーブルを破壊・切断し

日本人よ 雄々しく立ち上がれ

てくるでしょう。

このようなあらゆる非軍事的攻撃によっても、日本がアメリカ支援を継続するのであれば、最後は、軍事攻撃となるでしょう。政治中枢や日米の軍事基地、そして発電所など様々な社会インフラに対して長射程ミサイルで攻撃をしてきます。日本全体を戦えない状態にしようとするでしょう。

いまロシアはウクライナに対して軍事基地のみならず、民間病院や火力発電所、原子力発電所までミサイル攻撃を行っています。間違いなく日本もそうなります。それでもわれわれは中国の脅しや攻撃にも屈することなく、ミサイル防衛力、反撃力を保有することにより、負けない態勢をつくらなくてはなりません。民主主義国の第一線として、専制主義国に対抗しなければならない。この戦いに負ければ、それは台湾も日本も自由と民主主義という体制を続けることが難しくなるということを認識すべきです。

## 台湾を救うことは国益

ここまで述べてきたように、日本は巻き込まれるのではなく、有事になるのです。そうさせないために何が重要か。重要なことは三つあります。

一つ目は、南西諸島を確実に守るとともに、日本列島全体を中国のミサイル攻撃はもちろん、サイバー攻撃や破壊活動など非軍事的な攻撃からも守る体制を構築することが不可欠です。

二つ目が国民保護、邦人保護、および避難民対応です。先島諸島に約十万人がおられます。また台湾に二万五千名、中国大陸に十一万名の邦人がいます。この方々をしっかりと守らなければならない。その体制をとる。

同時に台湾から大量の避難民が流れてきます。ウクライナは四千万のうち二割の八百万人、婦女子を主体として国外に避難しています。台湾の人口は二千三百万人です。二割として四百六十万人が避難する計算です。その多くが船に乗って先島諸島に来るでしょう。先島諸島の島民が避難したあと、一部の人しかいない島に台湾の避難民が来る。これも大変な状況です。今後、考えていかなければいけません。

三つ目は米軍の支援を徹底することです。アメリカを支援することが台湾を救い、台湾を救うことが結果的には日本の安全を確実にします。台湾を救うことは日本の国益になるのです。この三つを徹底的に行うことが大事です。

日本がこれらを徹底して自ら守る体制をとり、国民も闘う意識を持っていることを、習近平主席の意思に対して明確に訴え、認識させることが重要です。

「来るなら来い。われわれは闘う。反撃能力も持っているし、アメリカとしっかり連携するぞ」という意思を示す。これによって習近平主席の「台湾をとれるかもしれない」という過信と誤算を持たせない。自分の国は自分で守る姿勢を示すことによって戦争を抑止する。ウクライナ戦争から学び、国全体の防衛力を強化することが大事です。

(令和五年二月二十八日の講演を整理、抜粋しました)

## 講演 世界情勢と日本の落差

有元隆志 月刊正論発行人・国基研企画委員

### 二月に何が起きたか

二〇二三年二月の世界の動きと我が国の動きを比べてみると、あまりの落差に愕然とせざるを得ません。

この二月に何が起きたか、非常に動きが速くて追うのも大変なくらいですが、まずロシアによるウクライナ侵略から一年でした。二月に入ってから中国の気球が米国領空に入り、アメリカはそれを撃墜しました。その後、米中会談があり、アメリカのブリンケン国務長官は中国の王毅共産党政治局員に抗議するとともに中国がロシアに武器を供与しているのではないかと提起。米中関係に深刻な影響を及ぼすと警告を発しました。

その後、中国の王毅氏はモスクワに飛んで、普段、会えないロシアのプーチン大統領と会談。プーチン大統領は「習近平、早く来てくれ」というような、懇願するようなことを述べました。これまでのロシアでは考えられない事態が起きています。

そのような中で、日本はいったい何をやっているのでしょうか。今朝（二月二十八日）のニュースでは林芳正外務大臣はG20でのインド訪問を見送りするという。私は普段、林外相に批判的なのですが、それでも日本の外務大臣です。その外務大臣がG20という大事な会合、しかもインドが議長国なのにに行かない。日本はインドを大事だと言っておきながら、それを欠席する。インドはG20の議長国で日本はG7の議長国です。

なぜ見送りかというとなら国会で参議院の予算審議が始まるからだという。そのときに外務大臣は日本にいてほしいと言っているのは自民党の議員なわけですが、参院自民党が外務大臣にいてほしいと言っている。

また、国基研の「今週の直言」に書きましたが、岸田首相はウクライナのキーウをいまだに訪問していない（二月二十八日時点。三月二十一日訪問）。G7の首脳では昨年十月に就任したばかりのイタリアのメローニ首相もキーウを訪問したのに、日本の首相である岸田さんは行っていないのです。

### 国会が目覚めない

私は政治記者を三十年以上していますが、実は今年細川連立政権が誕生してから三十年です。ちょうど三十年前、私は自民党の梶山静六幹事長を担当していたのですが、よく梶山さんが「メディアも政治も政治改革、政治改革という熱病にとらわれている」ということを言われていました。そのときは梶山さんをわれわれメディアは「守旧派」と批判しました。確かに梶山さんの対応はどうかと思ったのですが、それから三十年経った日本はどうなっ

日本人よ 雄々しく立ち上がれ

たのでしょうか。

一九九三年に細川政権が誕生し、政治改革法が成立して衆院に小選挙区比例代表並立制が導入されました。その後、しばらくして国会審議活性化法ができ、副大臣と政務官が新設されて、政治家同士の討論を活発にする国会にしよう、政府委員はなくそうとなりました。しかし、三十年経っても、国会には相変わらず衆議院と参議院があります。衆院と参院は似たような選挙制度で、首相も大臣も国会審議に縛られている。野党の質問はクイズのようなもので、対案を準備していない。

また、この通常国会が始まる前に安保三文書が改定されたので、これは激しい議論になるなど考えていました。日本の戦後の安全保障のあり方を抜本的に変える大きなことを政府が決めた。野党は国会審議もしていないのにけしからんと言ひ、朝日新聞などのメディアもそう書いていたのです。

ところが実際はどうだったか。岸田首相の秘書官の発言を捉えた毎日新聞のオフレコ破りのリークがあり、そこから超党派議連がLGBT法案をG7広島サミットの前に通さなければならないなどと表明するような話になっている。でも二年前も同じで、多様性を尊重する東京オリンピック・パラリンピックの前にLGBT法案を成立させなければ世界の恥だと言っていました。二年後に今度はG7でLGBT法案がないのは日本だけだから成立させなければならないと言っているわけです。「LGBT法案がないのは日本だけ」というのは事実と異なりますが、そのような大合唱のもとにLGBT法案を成立させようとしています。

野党第一党の立憲民主党は、安全保障政策がまったくできていない政党なので対案を出すことはないのですが、日本は彼らを待っている余裕などありません。いま日本が置かれた現実と国会の乖離が激しすぎます。相変わらず一國平和主義で、平和ぼけ国家に先祖返りです。まったく目覚めていない国会の姿を露呈してしまいました。

## 広島で核抑止を語れ

国基研の「今週の直言」に西岡力先生が「迫り来る北朝鮮の核脅威を直視せよ」と書かれています。韓国では非常に危機感が高まっている、と。また、いまロシアはウクライナに対して核の脅しをしています。

中国はどうでしょうか。二〇二二年、アメリカは「核態勢の見直し」(NPR)の中で今後十年間で中国は千発も核弾頭を持つ、ここ数年で習近平体制が利用できる核の選択肢が広がる、としています。このようなこれまでにない非常に厳しい核の現実が日本に突きつけられているわけです。

織田邦男さんは正論大賞受賞記念論文「被爆国にこそ必要な『核抑止戦略』」(『正論』四月号掲載)を書かれています。まさにご指摘の通りで、安保三文書が改定されても非核三原則という文言が残ったわけですが、現実を見れば一歩でも核抑止戦略を前に進めなければ

なりません。

先日、韓国はアメリカと合同で、北朝鮮の核兵器使用への対処に向けた机上演習を行いました。いかに核のエスカレーションをコントロールしていくかをわれわれは考えなければいけない。実際に核戦争が始まったら日本が何を言おうが、アメリカは独自の考え、判断で戦うわけです。だからこそ始まる前に、日本の考えをアメリカに伝えなければいけない。様々なシナリオを想定して準備していかなければならない。それぐらい厳しい状況にいま日本は置かれています。

今年五月に岸田首相は広島でサミットを開催します。五月あたりは、ウクライナに欧米の最新鋭の戦車が入り、激しい戦いになる時期でもある。岸田首相の核廃絶に懸ける個人的な思いは別として、このサミットの焦点はいかに核抑止をしなければならないかが中心になるかと思います。

日本はサミットでどのような絵を描くのか。インドやオーストラリアを招待するのか。それがまだ見えてきません。サミットではロシアに対しての欧州とアジアという大戦略、その絵柄を日本としては描いていかなければならないはず。それが岸田首相、与党の自民党に課せられた責務ではないかと思います。

(令和五年二月二十八日の講演を整理、抜粋しました)

## あなたは立ち上がれるか

櫻井よしこ 国基研理事長

昨日（二月二十七日）、産経新聞「正論大賞」の授賞式があり、特別賞を受賞されたのが暗殺された安倍晋三総理でした。正論大賞は織田邦男さん、新風賞は松原実穂子さん。いずれも自衛隊の関係者の方で、お三方ともに国家基本問題研究所の仲間です。

私たちが、このシンクタンクを立ち上げたとき、多くの人が「右寄りじゃないか」「右翼じゃないか」と言いました。いまだにそういうことを言う人がいますけれども、国を守るのに右も左もあるものではないでしょうか。真つ当な国民であるならば、国家の危機に際して国を守ることに全力を注ぐのは当然です。

学問に国境はありませんが学者には祖国があります。国民にとっても祖国はたった一つです。この祖国を守る戦いを私たちはしなければならぬかもしれない。その局面に立っています。国と国との戦争が机上の理念としてではなく目の前の現実としてある。私たちがそれに関わっていかなければならない状況が今なんです。

国基研は自分自身に、皆様に問います。「あなたは立ち上がれるか」。

世界は天地がでんぐり返っているような状況の中にあります。国連の常任理事国である核大国、ロシアが核を使って脅してくるわけです。また、例えば中国はオランダ・ハーグの

日本人よ 雄々しく立ち上がれ

常設仲裁裁判所の判決を紙くずだと言って切り捨てるわけです。その二つの国がしらじらしくも国連のルールを守ろうと言っています。

この国際社会はいま嘘にまみれた、剥き出しの力による問題解決の方向へ向かっている。彼らに通じる言葉は武力しかないとウクライナの方たちが言っています。その通りだと思えます。そうした中で、私たちはでき得る限りの軍事力構築に急がなければならない。

同時に、根本的に世の中が変わっているわけですから、私たちも戦後体制を根本から変えなければならない。その根本は憲法改正にあると思えます。

国基研設立の大目標は憲法改正です。この国の未来を担保するには憲法改正をしなければなりません。同時に、切迫した眼前の事態に対処するために自衛隊を本当の意味での正規の軍隊にしなければなりません。教育についても日本人であることの意味、その歴史、先人たちが紡いできた多くの尊い無形の価値観をつないでいけるように憲法改正を含めて社会の改革に取り組んでいきたいと思えます。

## 【登壇者略歴】

**グレンコ・アンドリー** (Andrii Gurenko)

国際政治学者、日本研究者

1987年、ウクライナ・キーウ生まれ。2010年から1年間、早稲田大学に語学留学。2012年、キーウ国立大学日本語専攻卒業。2013年、京都大学留学。2019年、京都大学大学院人間・環境学研究科博士課程指導認定退学。評論活動のほか日本ウクライナ文化交流協会政治担当部長を務める。2016年、アパ日本再興財団主催第9回「真の近現代史観」懸賞論文学生部門優秀賞受賞。著書に、『プーチン幻想「ロシアの正体」と日本の危機』（PHP新書）、『ロシアのウクライナ侵略で問われる日本の覚悟』（扶桑社）など多数。

**櫻井 よしこ** (さくらい よしこ)

国家基本問題研究所理事長

ハワイ大学卒業（アジア史専攻）。クリスチャン・サイエンス・モニター紙東京支局員、日本テレビのニュースキャスターなどを経て、フリージャーナリスト。平成19年（2007年）に国家基本問題研究所を設立し、理事長に就任。大宅壮一ノンフィクション賞、菊池寛賞、フジサンケイグループの正論大賞を受賞。「21世紀の日本と憲法」有識者懇談会（通称、民間憲法臨調）の代表を務めている。著書多数。最新刊はケント・ギルバート氏との共著『わが国に迫る地政学的危機 憲法を今すぐ改正せよ』（ビジネス社）。

**岩田 清文** (いわた きよふみ)

国基研評議員兼企画委員、元陸上幕僚長

昭和32年（1957年）徳島県生まれ。昭和54年に防衛大学校卒業後、陸上自衛隊に入隊。戦車部隊勤務を経て、平成5年（1993年）米陸軍指揮幕僚大学へ留学。平成16年 陸将補、富士学校機甲科部長。平成22年 陸将、第7師団長。平成23年 統合幕僚副長。平成24年 北部方面総監。平成25年 第34代陸上幕僚長を歴任し、平成28年に退官。著書に『中国、日本侵攻のリアル』（飛鳥新社）、『君たち、中国に勝てるのか 自衛隊最高幹部が語る日米同盟 VS. 中国』（産経新聞出版、共著）、『自衛隊最高幹部が語る台湾有事』（新潮新書、共著）など多数。

**有元 隆志** (ありもと たかし)

国基研理事兼企画委員、月刊『正論』発行人

昭和40年（1965年）神奈川県生まれ。学習院大学法学部卒業、昭和64年産経新聞社入社。ワシントン特派員、政治部次長、編集局副編集長、政治部長を歴任。現在、産経新聞正論調査室長に加え、フジサンケイグループの理論的支柱である月刊『正論』発行人を務める。主な著書に『歴史戦』、『日本共産党研究』（産経新聞出版、共著）など。

